

### 第3章 住宅の状況

本章では、集計対象世帯 3,466 世帯の住宅の状況について述べる。

#### 1 住宅の種類

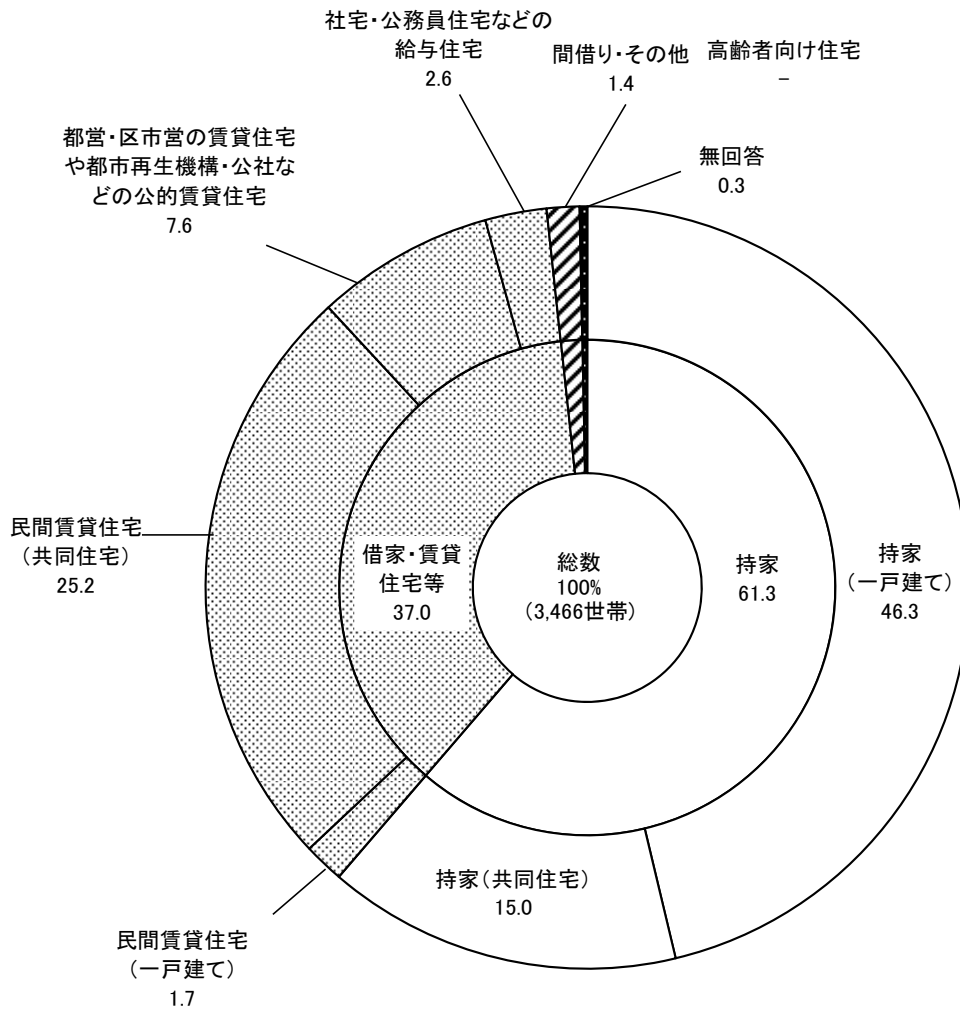
##### (1) 住宅の種類—所有関係別

「持家」の割合は、6割

住宅の種類を所有関係別にみると、「持家」の割合は 61.3%、「借家・賃貸住宅等」は 37.0%となっている。

住宅の種類は、「持家（一戸建て）」が 46.3%で最も高く、次いで「民間賃貸住宅（共同住宅）」が 25.2%となっている。（図 I-3-1）

図 I-3-1 住宅の種類—所有関係別



(2) 住宅の種類—地域別、平成23年度調査との比較

「持家」の割合は、区部が57.0%、市町村部は70.9%

住宅の種類を地域別にみると、「持家」の割合は、区部が57.0%、市町村部が70.9%で、市町村部の方が13.9ポイント高くなっている。

区中央部以外のすべての地域において、「持家（一戸建て）」の割合が最も高くなっているのに対し、区中央部では、「持家（共同住宅）」が40.2%で最も高く、次いで「民間賃貸住宅（共同住宅）」が31.0%となっている。

「都営・区市営の賃貸住宅や都市再生機構・公社などの公的賃貸住宅」の割合は、北多摩北部が29.1%で、他の地域と比べて最も高くなっている。（表I-3-1）

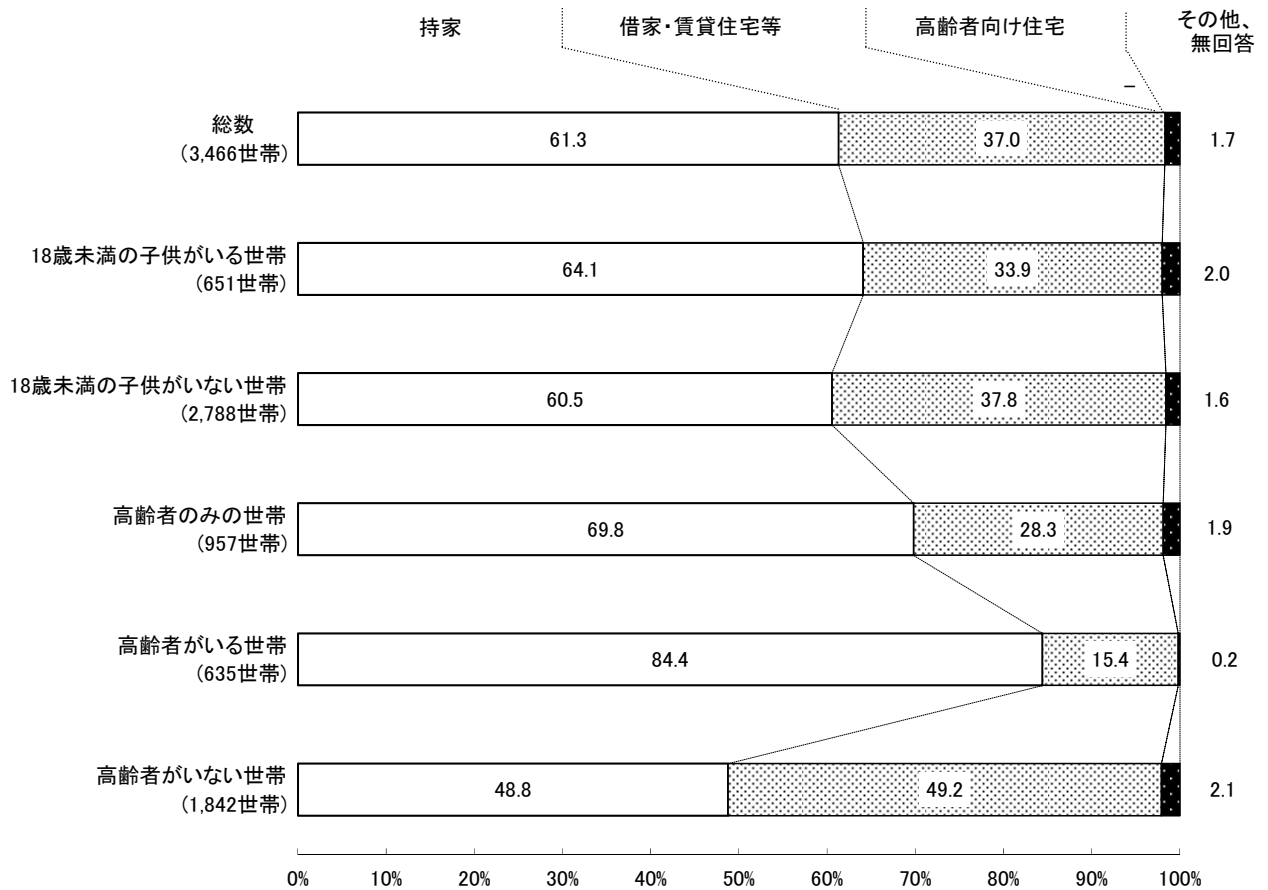
表I-3-1 住宅の種類—地域別、平成23年度調査との比較

	総 数	持 家			借 家 ・ 賃 貸 住 宅 等	民間賃貸住宅					高 齢 者 向 け 住 宅	間 借 り ・ そ の 他	無 回 答
		持 家 （ 一 戸 建 て ）	持 家 （ 共 同 住 宅 ）	民間賃貸住宅（一戸建て）		民間賃貸住宅（共同住宅）	都 営 ・ 区 市 営 の 賃 貸 住 宅 な ど の 公 的 賃 貸 住 宅	社 宅 ・ 公 務 員 住 宅 な ど の 給 与 住 宅					
総数	100.0 (3,466)	61.3	46.3	15.0	37.0	1.7	25.2	7.6	2.6	-	1.4	0.3	
区部	100.0 (2,399)	<u>57.0</u>	38.5	18.5	41.1	1.5	29.8	6.5	3.4	-	1.5	0.3	
区中央部	100.0 (239)	60.7	20.5	<u>40.2</u>	35.1	-	<u>31.0</u>	1.7	2.5	-	3.8	0.4	
区南部	100.0 (369)	61.7	<u>45.7</u>	16.0	37.2	2.6	30.1	1.5	3.0	-	0.7	0.4	
区西南部	100.0 (367)	61.9	<u>39.2</u>	22.6	36.5	1.6	27.0	6.5	1.4	-	1.4	0.3	
区西部	100.0 (300)	58.0	<u>43.0</u>	15.0	40.7	2.3	33.3	-	5.0	-	1.3	-	
区西北部	100.0 (475)	53.9	<u>40.0</u>	13.9	44.4	1.3	35.6	3.6	4.0	-	1.5	0.2	
区東北部	100.0 (376)	51.1	<u>39.6</u>	11.4	47.3	1.6	23.7	19.4	2.7	-	1.1	0.5	
区東部	100.0 (373)	55.8	<u>37.5</u>	18.2	42.4	1.3	27.3	8.8	4.8	-	1.3	0.5	
市・町・村部	100.0 (1,067)	<u>70.9</u>	63.7	7.1	27.7	2.1	14.8	10.0	0.8	-	1.1	0.3	
西多摩	100.0 (118)	78.0	<u>71.2</u>	6.8	18.6	3.4	12.7	1.7	0.8	-	3.4	-	
南多摩	100.0 (388)	77.3	<u>70.4</u>	7.0	21.4	2.1	7.0	11.9	0.5	-	1.3	-	
北多摩西部	100.0 (119)	72.3	<u>68.9</u>	3.4	26.9	0.8	23.5	0.8	1.7	-	-	0.8	
北多摩南部	100.0 (243)	62.1	<u>50.2</u>	11.9	37.0	2.9	32.5	-	1.6	-	0.8	-	
北多摩北部	100.0 (199)	63.8	<u>59.8</u>	4.0	34.7	1.0	4.5	<u>29.1</u>	-	-	0.5	1.0	
* 平成23年度	100.0 (3,594)	64.9	43.9	21.0	33.6	1.8	21.1	9.0	1.8	0.1	1.2	0.2	

(3) 住宅の種類—世帯類型（18歳未満の子供、高齢者の有無）別

住宅の種類を世帯類型別にみると、高齢者のみの世帯、高齢者がいる世帯では、「持家」の割合が最も高く、それぞれ69.8%、84.4%であるのに対し、高齢者がいない世帯では、「借家・賃貸住宅等」の割合が高く、49.2%となっている。（図I-3-2）

図I-3-2 住宅の種類—世帯類型（18歳未満の子供、高齢者の有無）別



(4) 住宅の種類—世帯収入別

年収 200 万円未満の世帯は、「借家・賃貸住宅等」に居住する割合が最も高く、5 割

住宅の種類を世帯収入別にみると、世帯収入が 200 万円未満では、「借家・賃貸住宅等」の割合が最も高く、54.4%となっている。一方、200 万円以上では、「持家」の割合が最も高くなっている（56.9%～85.5%）。

また、200 万円未満では、「民間賃貸住宅（共同住宅）」が 34.9%で最も高く、次いで「持家（一戸建て）」が 30.7%となっている。200 万円以上 1,000 万円未満では、「持家（一戸建て）」が最も高く（45.9%～52.2%）、次いで「民間賃貸住宅（共同住宅）」が高くなっている（19.0%～28.9%）。1,000 万円以上では、「持家（一戸建て）」が最も高く（49.7%～61.1%）、次いで「持家（共同住宅）」が高くなっている（18.3%～28.6%）。（表 I-3-2）

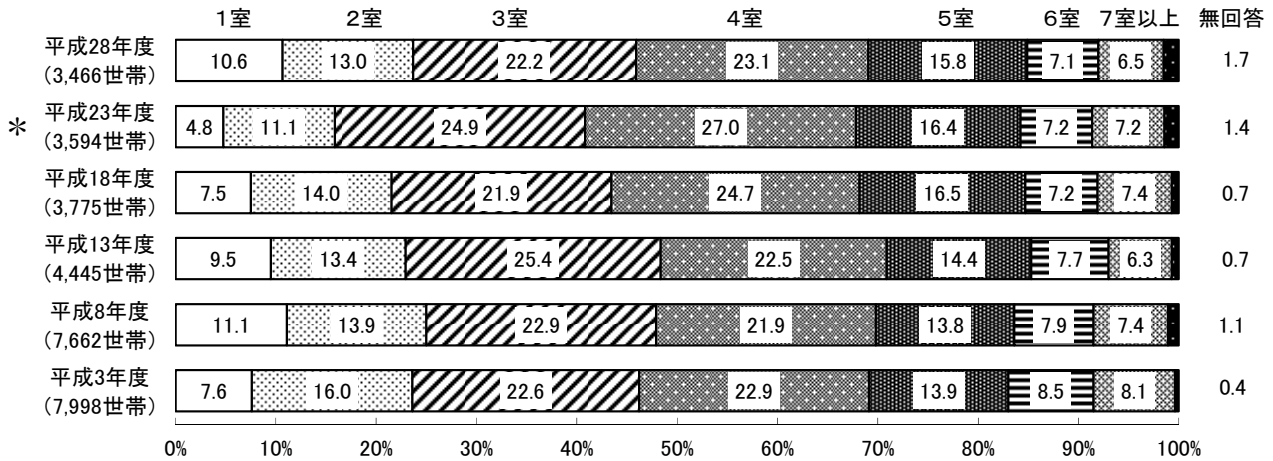
表 I-3-2 住宅の種類—世帯収入別

	総数	持家			借家・賃貸住宅等					高齢者向け住宅	間借り・その他	無回答
		持家（一戸建て）	持家（共同住宅）	民間賃貸住宅（一戸建て）	民間賃貸住宅（共同住宅）	都営・区市営の賃貸住宅	や都市再生機構・公社などの公的賃貸住宅	社・公務員住宅などの給与住宅				
総数	100.0 (3,446)	61.3	46.3	15.0	37.0	1.7	25.2	7.6	2.6	-	1.4	0.3
200万円未満	100.0 (553)	42.1	<u>30.7</u>	11.4	<u>54.4</u>	1.1	<u>34.9</u>	17.5	0.9	-	3.1	0.4
200～400万円未満	100.0 (911)	<u>56.9</u>	<u>45.9</u>	11.0	40.9	1.6	<u>28.9</u>	9.1	1.3	-	1.9	0.3
400～600万円未満	100.0 (641)	<u>63.7</u>	<u>46.3</u>	17.3	35.6	1.9	<u>26.5</u>	5.1	2.0	-	0.8	-
600～800万円未満	100.0 (383)	<u>67.4</u>	<u>50.1</u>	17.2	32.1	1.6	<u>22.7</u>	3.1	4.7	-	0.5	-
800～1,000万円未満	100.0 (289)	<u>70.6</u>	<u>52.2</u>	18.3	28.7	2.8	<u>19.0</u>	2.8	4.2	-	0.7	-
1,000～1,200万円未満	100.0 (185)	<u>70.3</u>	<u>49.7</u>	<u>20.5</u>	29.7	1.1	20.0	2.2	6.5	-	-	-
1,200～1,500万円未満	100.0 (131)	<u>79.4</u>	<u>61.1</u>	<u>18.3</u>	20.6	2.3	10.7	0.8	6.1	-	-	-
1,500～2,000万円未満	100.0 (83)	<u>85.5</u>	<u>60.2</u>	<u>25.3</u>	14.5	1.2	4.8	1.2	7.2	-	-	-
2,000万円以上	100.0 (49)	<u>79.6</u>	<u>51.0</u>	<u>28.6</u>	16.3	2.0	8.2	-	6.1	-	4.1	-

## 2 居室数—過去調査との比較

居室数をみると、「4室」の割合が23.1%で最も高く、次いで「3室」が22.2%となっている。(図I-3-3)

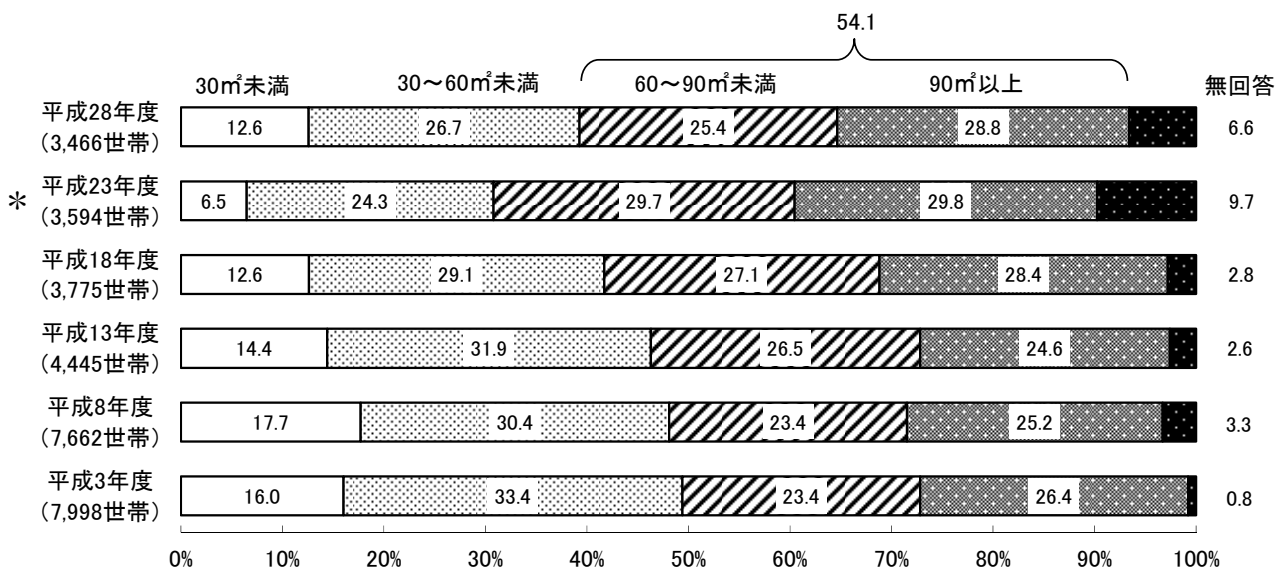
図I-3-3 居室数—過去調査との比較



## 3 住宅の床面積—過去調査との比較

住宅の床面積は、「60㎡以上」の割合が54.1%で、全体の5割強となっている。(図I-3-4)

図I-3-4 住宅の床面積—過去調査との比較



## 4 居住開始時期

### (1) 居住開始時期—地域別

居住開始時期を地域別にみると、区部、市町村部ともに「平成17年～26年」が最も高く(35.4%、29.7%)、次いで「平成7年～16年」となっている(18.1%、24.7%)。

南多摩では、「平成7～16年」が31.2%で最も高く、次いで「平成17年～平成26年」が22.7%となっている。(表I-3-3)

表 I-3-3 居住開始時期—地域別

	総数	昭和19年以前	昭和20年～29年	昭和30年～39年	昭和40年～49年	昭和50年～59年	昭和60年～平成6年	平成7年～16年	平成17年～26年	平成27年以降	無回答
総数	100.0 (100)	2.7	3.5	4.4	7.1	8.3	9.5	20.2	33.7	9.4	1.2
区部	100.0 (2,399)	2.7	4.4	4.3	6.8	7.4	8.8	<u>18.1</u>	<u>35.4</u>	10.9	1.2
区中央部	100.0 (239)	1.7	4.6	4.2	5.0	7.5	7.1	15.1	37.7	14.6	2.5
区南部	100.0 (269)	3.7	9.7	2.2	7.4	7.1	10.4	13.8	36.1	9.7	-
区西南部	100.0 (367)	4.1	4.4	4.6	5.4	6.0	10.1	21.8	31.9	9.8	1.9
区西部	100.0 (300)	3.7	5.0	6.0	7.7	5.7	5.0	15.7	40.0	11.0	0.3
区西北部	100.0 (475)	1.7	2.7	3.6	5.5	7.6	6.5	18.5	41.1	12.2	0.6
区東北部	100.0 (376)	2.4	2.7	4.5	7.7	10.1	12.0	21.0	29.5	8.2	1.9
区東部	100.0 (373)	2.1	4.0	4.6	9.1	7.5	9.9	18.2	32.2	11.3	1.1
市・町・村部	100.0 (1,067)	2.5	1.5	4.9	7.8	10.1	11.3	<u>24.7</u>	<u>29.7</u>	6.0	1.4
西多摩	100.0 (118)	10.2	3.4	3.4	9.3	13.6	11.0	17.8	27.1	2.5	1.7
南多摩	100.0 (388)	1.5	1.0	3.6	8.2	11.9	12.4	<u>31.2</u>	<u>22.7</u>	5.7	1.8
北多摩西部	100.0 (119)	1.7	1.7	5.0	5.0	10.9	10.1	16.8	37.8	7.6	3.4
北多摩南部	100.0 (243)	2.9	2.5	5.3	4.5	6.6	12.3	21.0	37.9	6.6	0.4
北多摩北部	100.0 (199)	-	-	7.5	11.6	8.5	9.0	25.6	30.2	7.0	0.5

(2) 居住開始時期－住宅の種類別

民間賃貸住宅（共同住宅）では、「平成17年～26年」の割合が、総数に比べて20ポイント以上高い

居住開始時期を住宅の種類別にみると、持家（一戸建て）では、「平成6年以前」の割合が57.0%で総数の割合（35.5%）より21.5ポイント高くなっている。一方、民間賃貸住宅（共同住宅）では、「平成17年～26年」の割合が58.5%で最も高く、総数の割合（33.7%）よりも24.8ポイント高くなっている。

また、都営・区市営の賃貸住宅や都市再生機構・公社などの公的賃貸住宅では、「平成7年～16年」の割合が28.2%で、総数（20.2%）の割合より8.0ポイント高くなっている。（表I-3-4）

表 I-3-4 居住開始時期－住宅の種類別

	総数	昭和19年以前	昭和20年～29年	昭和30年～39年	昭和40年～49年	昭和50年～59年	昭和60年～平成6年	平成7年～16年	平成17年～26年	平成27年以降	無回答	
総数	100.0 (3,466)	2.7	3.5	4.4	7.1	8.3	9.5	20.2	33.7	9.4	1.2	
		35.5										
持家	100.0 (2,124)	4.1	5.6	6.7	9.7	11.6	12.4	23.0	22.2	3.7	1.0	
持家（一戸建て）	100.0 (1,604)	5.2	6.8	8.5	11.2	12.7	12.7	19.3	19.6	3.0	1.1	
		57.0										
持家（共同住宅）	100.0 (520)	0.6	2.1	1.2	4.8	8.3	11.5	34.4	30.4	6.0	0.8	
借家・賃貸住宅等	100.0 (1,283)	0.2	0.2	0.9	3.2	3.0	4.8	15.5	52.2	18.8	1.2	
民間賃貸住宅（一戸建て）	100.0 (59)	-	-	-	1.7	5.1	3.4	15.3	55.9	16.9	1.7	
民間賃貸住宅（共同住宅）	100.0 (872)	0.2	-	0.2	0.5	1.6	4.4	11.6	58.5	22.1	0.9	
都営・区市営の賃貸住宅や都市再生機構・公社などの公的賃貸住宅	100.0 (262)	0.4	0.4	3.1	13.4	7.6	8.4	28.2	28.6	7.6	2.3	
社宅・公務員住宅などの給与住宅	100.0 (90)	-	1.1	1.1	1.1	1.1	-	16.7	57.8	20.0	1.1	
間借り・その他	100.0 (48)	4.2	-	-	2.1	2.1	12.5	22.9	43.8	10.4	2.1	

注) 「高齢者向け住宅」は、回答ないため、省略している。

## 5 住宅ローン

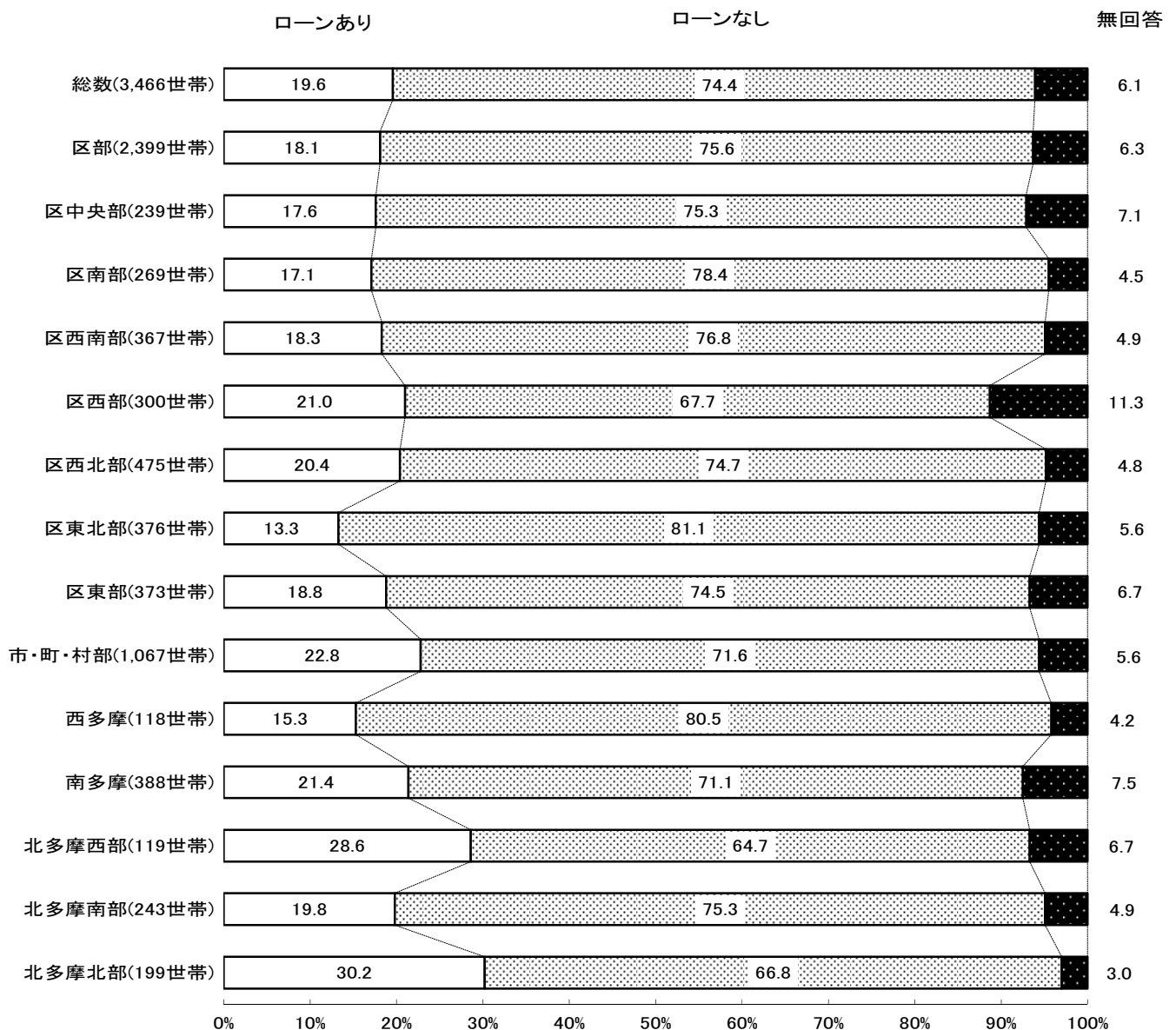
### (1) 住宅ローンの有無－地域別

区部よりも市町村部の方が住宅「ローンあり」の世帯の割合が高い

住宅ローンの有無についてみると、「ローンあり」の割合は 19.6%、「ローンなし」は 74.4%となっている。

住宅ローンの有無を地域別にみると、「ローンあり」の割合は、区部 18.1%、市町村部 22.8%で、市町村部の方が 4.7 ポイント高くなっている。(図 I-3-5)

図 I-3-5 住宅ローンの有無－地域別





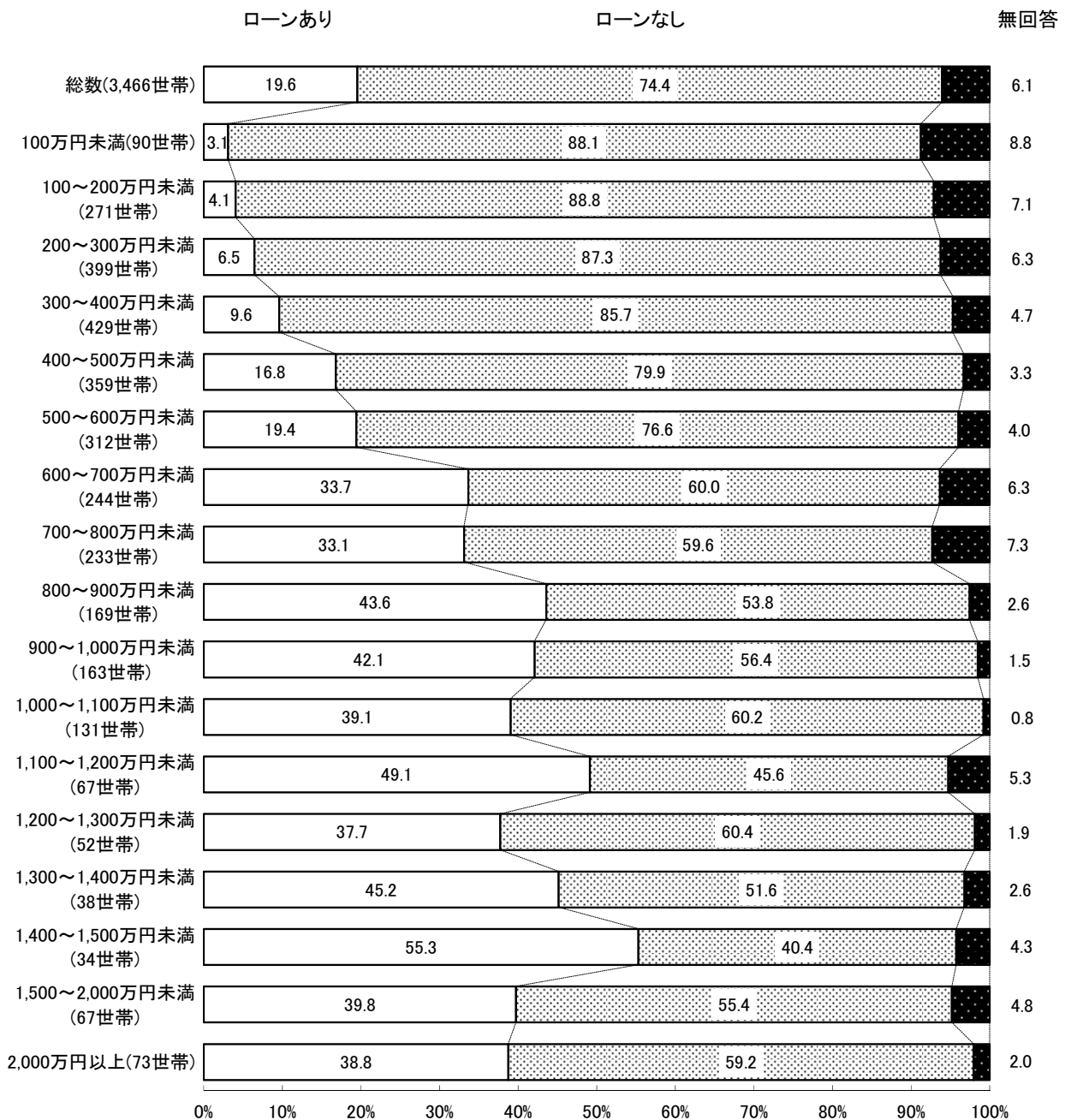
(2) 住宅ローンの有無－世帯収入（年間収入）別

世帯収入が600万円以上の世帯は、3世帯に1世帯以上が「住宅ローンあり」

住宅ローンの有無を世帯収入別にみると、世帯収入が600万円以上の世帯では、「ローンあり」の割合が、それぞれ3割以上で、3世帯に1世帯以上が「ローンあり」となっている。

一方、600万円未満の世帯の世帯では、「ローンなし」の割合が、それぞれ7割以上となっている(図I-3-6)

図I-3-6 住宅ローンの有無－世帯収入（年間収入）別

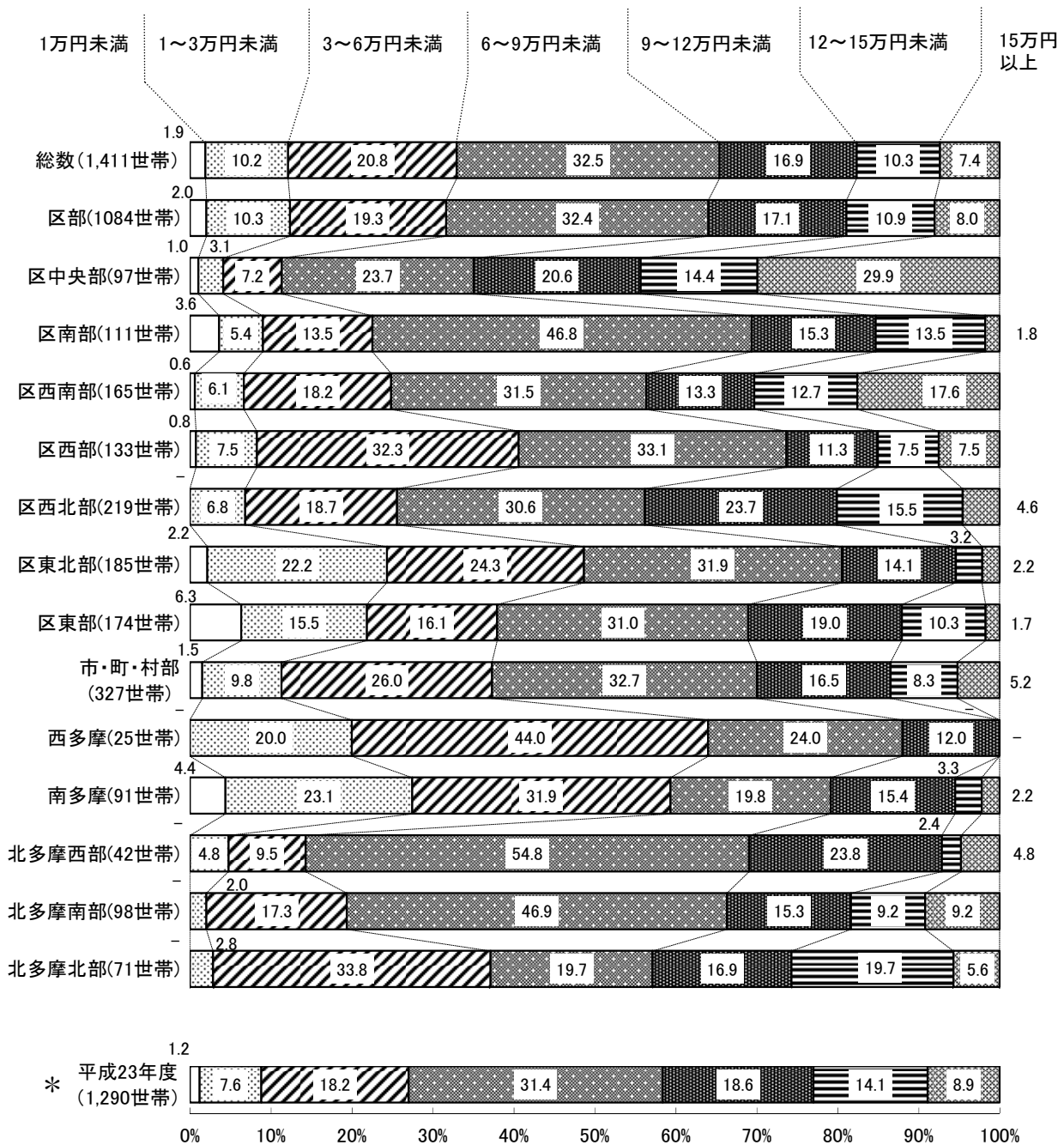


## 6 家賃・間代・地代（月額）

### （1）家賃・間代・地代（月額）－地域別、平成23年度調査との比較

家賃・間代・地代（月額）について地域別にみると、区部では、区中央部以外のすべての地域において、「6～9万円未満」の割合が最も高くなっている（30.6%～46.8%）。一方、市町村部では、西多摩、南多摩、北多摩北部において、「3～6万円未満」の割合が最も高くなっている（31.9%～44.0%）。（図 I-3-7）

図 I-3-7 家賃・間代・地代（月額）－地域別、平成23年度調査との比較



注) 総数 1,411 世帯は、家賃・間代・地代がありと答えた世帯の数である。

## (2) 家賃・間代・地代（月額）－住宅の種類別

家賃・間代・地代（月額）について住宅の種類別にみると、持家では、「1万円～3万未満」の割合が26.0%で最も高くなっている。一方、借家・賃貸住宅等では、「6～9万未満」の割合が34.1%で最も高くなっている。（表I-3-5）

表I-3-5 家賃・間代・地代（月額）－住宅の種類別

	総数	1万円未満	1万～3万円未満	3万～6万円未満	6万～9万円未満	9万～12万円未満	12万～15万円未満	15万以上
総数	100.0 (1,411)	1.9	10.2	20.8	32.5	16.9	10.3	7.4
持家	100.0 (146)	5.5	<u>26.0</u>	20.5	19.9	14.4	10.3	3.4
持家（一戸建て）	100.0 (114)	4.4	33.3	24.6	15.8	10.5	9.6	1.8
持家（共同住宅）	100.0 (32)	9.4	-	6.3	34.4	28.1	12.5	9.4
借家・賃貸住宅等	100.0 (1,236)	1.5	8.3	20.2	<u>34.1</u>	17.6	10.4	7.9
民間賃貸住宅（一戸建て）	100.0 (56)	-	-	10.7	21.4	30.4	12.5	25.0
民間賃貸住宅（共同住宅）	100.0 (850)	-	1.3	18.1	42.9	18.4	11.6	7.6
都営・区市営の賃貸住宅や都市再生機構・公社などの公的賃貸住宅	100.0 (253)	5.5	28.9	26.5	12.6	14.2	7.1	5.1
社宅・公務員住宅などの給与住宅	100.0 (77)	6.5	24.7	29.9	15.6	10.4	5.2	7.8
間借り・その他	100.0 (24)	-	8.3	45.8	29.2	4.2	8.3	4.2

注) 総数1,411世帯は、家賃・間代・地代があると答えた世帯の数である。

「高齢者向け住宅」は、回答がないため、省略している。



## 第4章 経済の状況

本章では、集計対象世帯 3,466 世帯の経済の状況について述べる。

### 1 主な世帯収入の種類

(1) 主な世帯収入の種類-世帯類型（高齢者・母子・父子世帯、手帳取得者（身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳）の有無）別、平成23年度調査との比較

主な世帯収入の種類は、「賃金・給料」の割合が 55.5%で最も高く、次いで「年金・恩給」が 28.4%となっている。

世帯類型別にみると、高齢者世帯、手帳取得者がいる世帯では、「年金・恩給」の割合が最も高く（71.1%、43.9%）、次いで「賃金・給料」となっている（9.9%、35.2%）。

また、母子世帯では、「賃金・給料」の割合が 82.1%で最も高く、次いで「生活保護」が 10.3%となっている。（表 I-4-1）

表 I-4-1 主な世帯収入の種類-世帯類型（高齢者・母子・父子世帯、手帳取得者（身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳）の有無）別、平成23年度調査との比較

		総数	賃金・給料	事業所得	利家子賃・配当地代	仕送り	年金・恩給	生活保護	雇用保険給付金・その他	その他の収入	無回答
総数		100.0 (3,466)	55.5	7.5	2.8	1.0	28.4	2.5	0.2	0.8	1.3
高齢者世帯・母子・父子世帯	高齢者世帯	100.0 (946)	9.9	7.6	4.7	0.4	71.1	4.7	0.2	0.5	0.8
	母子世帯	100.0 (39)	82.1	2.6	-	2.6	-	10.3	-	2.6	-
	父子世帯	100.0 (6)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の世帯	100.0 (2,347)	73.2	7.4	2.1	1.2	12.1	1.6	0.2	0.7	1.4
手帳取得者別	手帳取得者がいる世帯	100.0 (310)	35.2	6.5	3.2	1.0	43.9	6.8	0.6	1.0	1.9
	手帳取得者がいない世帯	100.0 (2,966)	57.4	7.8	2.8	1.0	27.0	2.2	0.2	0.7	0.9
* 平成23年度		100.0 (3,594)	60.6	7.8	2.5	0.5	25.0	1.2	0.3	0.8	1.2

## 2 世帯の年間収入

### (1) 世帯の年間収入－世帯類型別、過去調査との比較

「500万円未満」の世帯が5割

世帯の年間収入（平成27年分）は、「500万未満」の世帯が52.7%となっている。

世帯類型別にみると「500万円未満」の割合は、単独世帯が84.1%、高齢者世帯が81.8%、母子世帯が82.1%で、8割以上となっており、それぞれ総数（52.7%）に比べて高くなっている。（表I-4-2）

表I-4-2 世帯の年間収入－世帯類型別、過去調査との比較

		総数	100万円未満	100万円未満	200万円未満	300万円未満	400万円未満	500万円未満	600万円未満	700万円未満	800万円未満	900万円未満	1000万円未満	1000万円未満	1000万円未満	1000万円未満	1000万円未満	1000万円未満	1000万円未満	1000万円以上	無回答	
総数		100.0 (3,466)	4.6	11.3	13.4	12.9	10.5	8.0	5.9	5.1	4.5	3.8	3.7	1.6	1.5	0.9	1.4	2.4	1.4	7.0		
			52.7																			
親族世帯	親族世帯	100.0 (2,378)	1.1	5.4	10.6	12.5	11.2	9.4	7.0	6.6	6.0	5.1	4.9	2.2	2.1	1.2	1.9	3.2	1.9	7.4		
	核家族世帯	100.0 (2,200)	1.1	5.2	10.8	13.1	11.0	9.7	7.2	6.7	6.1	5.0	4.9	2.3	1.9	1.3	2.0	3.3	1.8	6.7		
	その他の親族世帯	100.0 (178)	1.7	7.9	9.0	5.6	14.6	5.6	5.1	5.6	3.9	6.2	5.1	1.7	4.5	0.6	1.7	2.8	2.8	15.7		
	単独世帯	100.0 (1,065)	12.5	24.6	19.7	13.8	8.7	4.8	3.3	1.8	1.3	1.0	1.0	0.3	0.3	0.2	-	0.6	0.4	5.7		
			84.1																			
高齢者・母子・父子世帯	高齢者世帯	100.0 (946)	9.8	25.1	22.6	15.5	8.8	3.7	2.6	1.5	1.2	1.4	0.6	0.2	0.6	0.2	0.2	0.5	0.6	4.8		
	母子世帯	100.0 (39)	15.4	12.8	28.2	15.4	10.3	-	-	2.6	2.6	-	-	2.6	-	-	-	-	-	10.3		
	父子世帯	100.0 (6)	-	-	-	-	33.3	-	16.7	16.7	-	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	-		
	その他の世帯	100.0 (2,347)	2.4	6.0	9.7	12.0	11.4	10.0	7.2	6.6	5.6	4.9	4.9	2.3	2.0	1.1	1.8	3.3	1.7	7.2		
			81.8																			
子どもの有無別	18歳未満の子供がいる世帯	100.0 (651)	1.4	1.5	3.7	8.8	9.8	10.9	10.4	9.2	8.8	6.5	7.2	3.7	2.8	1.7	3.1	3.2	1.7	5.7		
	18歳未満の子供がいない世帯	100.0 (2,788)	5.4	13.6	15.7	14.0	10.6	7.4	4.9	4.2	3.4	3.2	2.9	1.2	1.3	0.7	1.0	2.2	1.4	7.1		
	(再掲)3歳未満の子供がいる世帯	100.0 (192)	1.0	-	2.1	10.4	10.9	13.0	12.0	10.9	9.9	6.3	6.3	2.6	3.6	1.0	1.6	3.1	1.0	4.2		
	(再掲)6歳未満の子供がいる世帯	100.0 (296)	1.0	-	2.0	8.8	10.8	12.5	11.8	12.2	11.5	6.4	6.8	2.7	3.0	0.7	2.4	2.4	1.7	3.4		
			82.1																			
手帳の有無別	手帳取得者がいる世帯	100.0 (310)	5.8	19.0	19.4	10.6	8.7	5.8	4.5	3.2	1.9	3.5	1.9	0.3	1.3	1.0	1.0	1.9	1.6	8.4		
	手帳取得者がいない世帯	100.0 (2,966)	4.5	10.5	12.8	13.3	10.9	8.1	6.1	5.4	4.7	3.8	3.9	1.8	1.6	0.9	1.4	2.4	1.3	6.5		
			81.8																			
生活保護受給の有無別	生活保護を受給している世帯	100.0 (101)	16.8	66.3	8.9	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.9		
	生活保護を受給していない世帯	100.0 (3,346)	4.2	9.7	13.6	13.3	10.8	8.3	6.1	5.3	4.7	4.0	3.8	1.7	1.6	0.9	1.4	2.5	1.5	6.5		
			43.1																			
* 平成23年度		100.0 (3,594)	2.5	7.5	11.1	11.9	10.0	8.7	6.8	6.5	4.7	4.5	3.6	1.9	1.4	1.1	0.9	1.9	2.0	12.9		
			43.1																			
平成18年度		100.0 (3,775)	4.1	10.1	13.0	13.0	10.7	8.8	6.3	6.0	4.6	5.1	3.5	1.8	1.6	0.8	1.2	2.7	1.6	5.3		
			50.9																			
平成13年度		100.0 (4,445)	2.4	6.7	8.8	11.0	8.8	8.1	6.4	6.6	5.7	2.9	5.6	1.7	2.1	1.2	0.7	3.5	3.3	14.5		
			37.8																			
平成8年度		100.0 (7,662)	1.6	6.0	7.4	10.0	9.1	8.4	7.3	6.2	6.1	3.4	5.4	1.6	2.6	1.5	1.1	4.3	3.8	14.1		
			34.1																			
平成3年度		100.0 (7,998)	1.4	6.1	7.4	9.4	8.5	9.1	8.2	6.4	6.4	4.3	5.4	2.0	2.5	1.6	1.0	3.8	3.5	13.2		
			32.8																			
昭和61年度		100.0 (8,198)	3.3	10.2	10.6	12.2	11.9	9.6	8.2	5.5	4.7	2.8	9.7					1.5	9.8			
			48.1																			

(2) 世帯の年間収入－就業状況別、過去調査との比較

世帯の年間収入（平成27年分）を就業状況別にみると、働いている人がいる世帯では「300～400万円未満」の割合が12.5%で最も高く、働いている人がいない世帯では、「100～200万円未満」の割合が28.4%で最も高くなっている。

また、年収「500万円以上」の割合は、働いている人が1人の世帯では37.1%、働いている人が2人の世帯では65.7%、働いている人が3人の世帯では71.0%となっている。（表I-4-3）

表I-4-3 世帯の年間収入－就業状況別、過去調査との比較

	総数	1 0 0 万円 未満	2 1 0 0 万円 未満	3 2 0 0 万円 未満	4 3 0 0 万円 未満	5 4 0 0 万円 未満	6 5 0 0 万円 未満	7 6 0 0 万円 未満	8 7 0 0 万円 未満	9 8 0 0 万円 未満	1 9 0 0 万円 未満	1 1 0 0 万円 未満	1 1 0 0 万円 未満	1 1 0 0 万円 未満	1 1 0 0 万円 未満	1 1 0 0 万円 未満	2 1 0 0 万円 未満	2 0 0 0 万円 以上	無 回 答
総数	100.0 (3,466)	4.6	11.3	13.4	12.9	10.5	8.0	5.9	5.1	4.5	3.8	3.7	1.6	1.5	0.9	1.4	2.4	1.4	7.0
働いている人が いる世帯	100.0 (2,509)	1.6	5.6	9.7	<u>12.5</u>	11.9	9.6	7.5	6.8	5.8	5.0	4.8	2.2	2.0	1.2	1.8	3.1	1.8	7.1
1人	100.0 (1,360)	2.7	9.0	13.8	16.7	12.8	9.3	6.7	5.9	3.7	3.1	3.0	1.0	0.9	0.7	0.4	1.5	1.0	7.9
2人	100.0 (866)	0.2	1.8	5.9	8.3	10.5	10.2	9.7	7.5	9.0	6.6	6.6	3.6	3.1	1.3	3.5	4.5	2.4	5.3
3人以上	100.0 (283)	0.7	0.4	2.1	4.9	11.7	9.9	4.6	9.2	6.0	9.2	7.8	3.2	3.9	3.2	3.2	6.7	4.2	9.2
働いている人が いない世帯	100.0 (832)	13.6	<u>28.4</u>	24.0	14.1	6.4	3.0	1.4	0.5	0.6	0.7	0.5	0.2	0.4	0.1	0.1	0.4	0.1	5.5
* 働いている人が いる世帯 (平成23年度)	100.0 (2,764)	1.1	4.0	8.2	10.8	10.7	9.9	8.0	7.5	5.8	5.5	4.6	2.3	1.8	1.2	1.2	2.2	2.2	13.1
働いている人が いる世帯 (平成18年度)	100.0 (2,942)	2.0	5.5	10.0	11.6	11.7	10.2	7.7	7.4	5.8	6.2	4.4	2.3	2.0	1.0	1.5	3.4	2.0	5.3
働いている人が いる世帯 (平成13年度)	100.0 (3,553)	1.0	3.2	6.4	9.0	9.0	9.0	7.1	7.8	6.9	3.5	6.9	2.1	2.5	1.4	0.7	4.2	4.1	15.2
働いている人が いる世帯 (平成8年度)	100.0 (6,515)	0.7	3.1	5.2	9.0	9.6	9.1	8.3	7.1	6.9	3.9	6.1	1.8	2.9	1.8	1.3	5.0	4.3	13.8
働いている人が いる世帯 (平成3年度)	100.0 (815)	0.6	3.2	5.5	8.9	8.8	9.8	9.0	7.1	7.1	4.7	6.0	2.2	2.8	1.7	1.1	4.2	3.8	13.6

### 3 生計中心者の状況

#### (1) 生計中心者（世帯主）の主な世帯収入の種類－性・年齢階級別

生計中心者（世帯主）の主な世帯収入の種類が「賃金・給料」の人は、男性 59.1%、女性 44.3%

生計中心者（世帯主）の主な世帯収入の種類を性別で見ると、「賃金・給料」の割合は、男性 59.1%、女性 44.3%となっている。

性・年齢階級別にみると、男性は 70 歳以上、女性は 60 歳以上の階級でそれぞれ「年金・恩給」の割合が最も高くなっている。（表 I-4-4）

表 I-4-4 生計中心者（世帯主）の主な世帯収入の種類－性・年齢階級別

		総数	賃金・給料	事業所得	利子・配当	家賃・地代	仕送り	年金・恩給	生活保護	雇用保険給付金・その他社会	その他の収入	無回答
総数		100.0 (3,208)	<u>55.2</u>	7.6	2.8	1.0	29.1	2.6	0.2	0.6	0.9	
性・年齢階級別	男	100.0 (2,372)	<u>59.1</u>	9.1	2.3	0.3	25.5	2.4	0.1	0.5	0.8	
	30歳未満	100.0 (110)	93.6	-	-	2.7	-	1.8	0.9	0.9	-	
	30～39歳	100.0 (319)	94.4	4.4	-	-	0.3	0.3	0.3	0.3	-	
	40～49歳	100.0 (416)	89.4	7.9	0.7	0.7	0.2	1.0	-	-	-	
	50～59歳	100.0 (428)	81.8	11.7	0.7	-	0.7	2.6	-	1.2	1.4	
	60～69歳	100.0 (484)	45.7	13.4	3.1	-	30.8	4.8	-	0.4	1.9	
	70～79歳	100.0 (400)	11.5	10.5	5.3	-	<u>69.0</u>	3.3	-	-	0.5	
	80歳以上	100.0 (215)	4.2	5.1	6.0	0.5	<u>81.9</u>	0.9	-	0.9	0.5	
	女	100.0 (836)	<u>44.3</u>	3.3	4.3	2.9	39.0	3.2	0.6	1.0	1.4	
	30歳未満	100.0 (53)	88.7	-	-	11.3	-	-	-	-	-	
	30～39歳	100.0 (75)	89.3	2.7	-	2.7	1.3	2.7	-	1.3	-	
	40～49歳	100.0 (134)	79.1	4.5	-	6.7	3.0	2.2	1.5	2.2	0.7	
	50～59歳	100.0 (110)	76.4	3.6	3.6	3.6	0.9	3.6	0.9	1.8	5.5	
	60～69歳	100.0 (123)	35.0	6.5	3.3	-	<u>48.0</u>	3.3	0.8	1.6	1.6	
	70～79歳	100.0 (161)	9.9	3.1	6.8	1.9	<u>71.4</u>	5.6	-	-	1.2	
80歳以上	100.0 (180)	3.9	1.7	9.4	-	<u>81.1</u>	2.8	0.6	-	0.6		
(再掲)	総数 65歳以上	100.0 (1,327)	14.5	8.0	5.4	0.3	66.9	3.4	0.2	0.2	1.1	
	男 65歳以上	100.0 (914)	17.1	10.0	4.7	0.1	63.5	3.3	-	0.3	1.1	
	女 65歳以上	100.0 (413)	9.0	3.6	7.0	0.7	74.6	3.6	0.5	-	1.0	

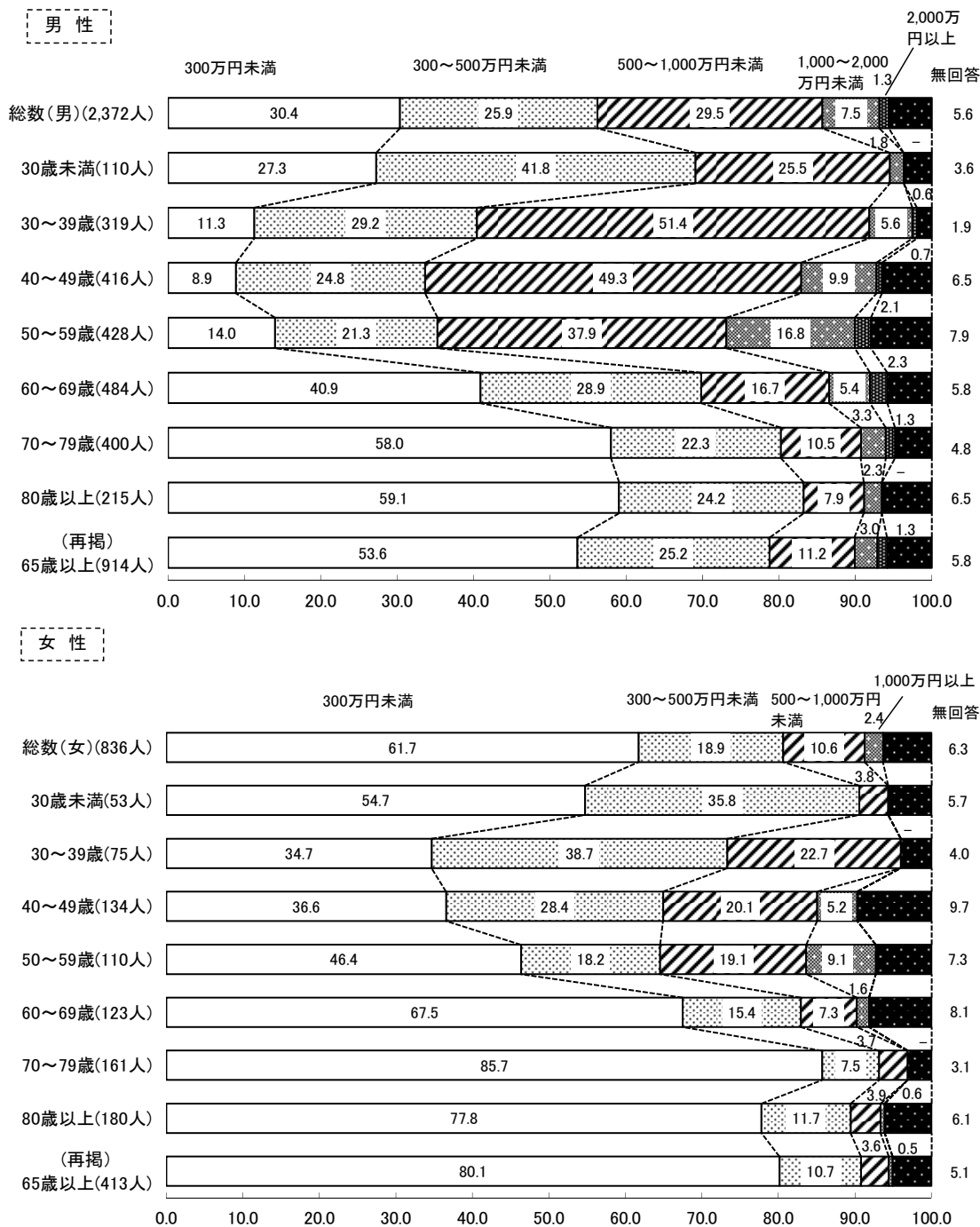


(2) 生計中心者（世帯主）の年間収入一性・年齢階級別

男女ともに、「300万円未満」の割合が最も高い

生計中心者（世帯主）の年間収入（平成27年分）を性別にみると、男女ともに「300万円未満」の割合が最も高く、男性30.4%、女性61.7%となっており、女性が男性の2倍となっている。（図I-4-1）

図 I-4-1 生計中心者（世帯主）の年間収入一性・年齢階級別



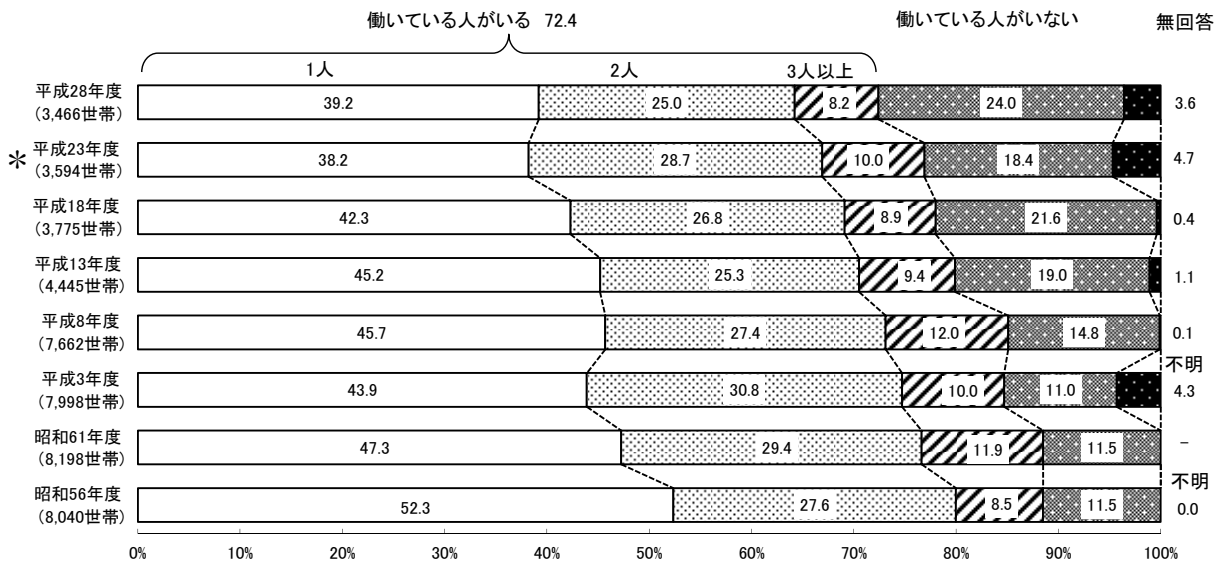
注) 女性の2,000万円以上の年齢階級はサンプル数が少ないため「1,000万円以上」の階級に含めている。

## 4 世帯の就業の状況

### (1) 世帯業態（就業状況別）－過去調査との比較

世帯の就業状況をみると、働いている人が「1人」の世帯の割合が39.2%で最も高く、次いで「2人」が25.0%となっている。働いている人がいる世帯の割合は72.4%、働いている人がいない世帯は24.0%となっている。（図I-4-2）

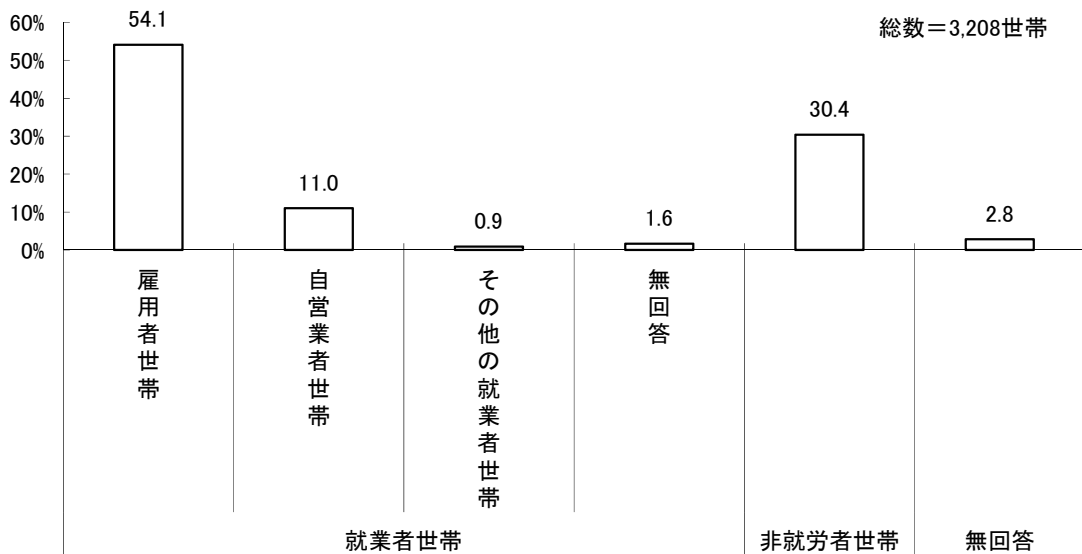
図I-4-2 世帯業態（就業状況別）－過去調査との比較



### (2) 世帯業態（就労の形態別）

世帯業態（就労の形態別）をみると「雇用者世帯」54.1%、「自営業者世帯」11.0%となっている。（図I-4-3）

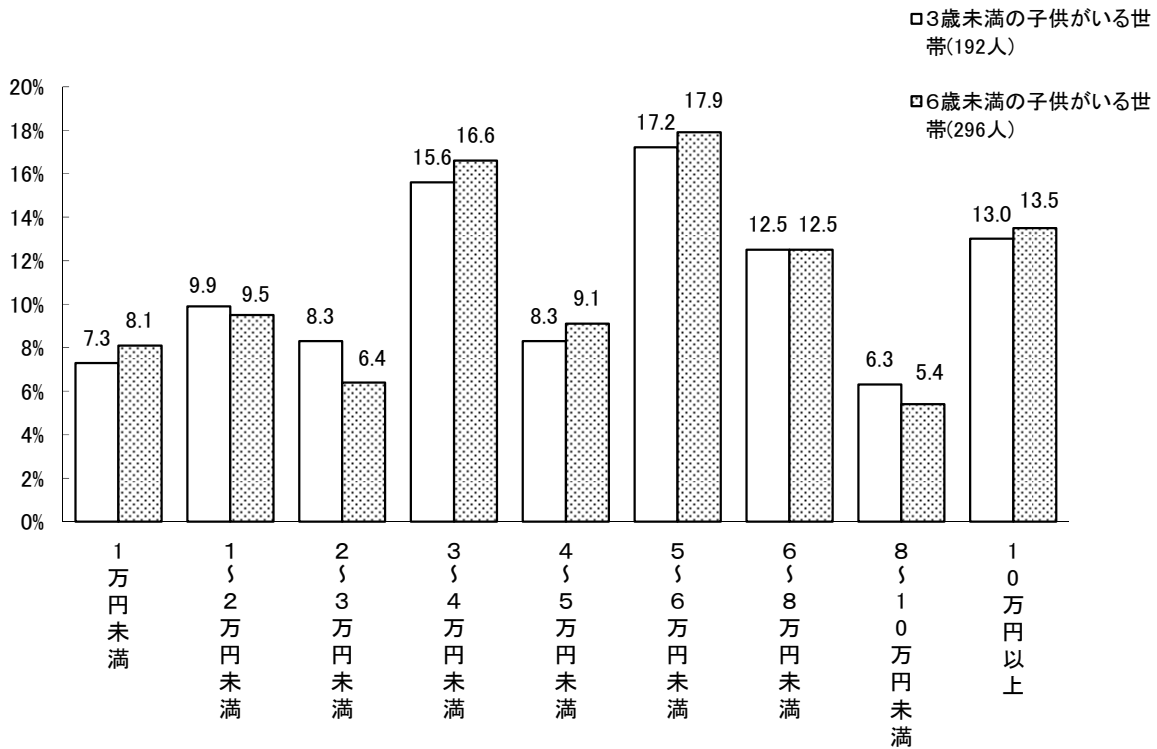
図I-4-3 世帯業態（就労の形態別）



## 5 1か月の育児にかかった費用—子供（3歳、6歳未満）がいる世帯別

小学校入学前（未就学）の子供がいる世帯で、平成28年9月中にかかった費用は、3歳未満の子供がいる世帯、6歳未満の子供がいる世帯ともに、「5～6万円未満」の割合が最も高く（17.2%、17.9%）、次いで「3～4万円未満」となっている（15.6%、16.6%）。（図I-4-4）

図I-4-4 1か月の育児にかかった費用—子供（3歳、6歳未満）がいる世帯別





## 第5章 生活保護受給世帯の状況

本章では集計対象世帯 3,466 世帯のうち、生活保護を受給している 101 世帯について述べる。

### 1 生活保護受給世帯

#### (1) 生活保護受給世帯の世帯類型（18歳未満の子供の有無）－全世帯、過去調査との比較

生活保護受給世帯の世帯類型（18歳未満の子供の有無）を全世帯と比べてみると、「子供がいる世帯」の割合が5.9%で、全世帯（18.8%）よりも12.9ポイント低くなっている。（表I-5-1）

表I-5-1 生活保護受給世帯の世帯類型（18歳未満の子供の有無）－全世帯、過去調査との比較

	総数	子供がいない世帯					子供がいる世帯		無回答
		が18歳未満の子供がいない世帯	ひとり親を含む世帯	母子を含む世帯	父子を含む世帯	子供と両親がいない世帯	子供と両親がいる世帯		
総数	100.0 (101)	5.9	1.0	5.0	5.0	-	-	94.1	-
全世帯	100.0 (3,466)	18.8	17.0	1.6	1.4	0.2	0.1	80.4	0.8
* 平成23年度	100.0 (54)	16.7	5.6	11.1	9.3	1.9	-	83.3	-
平成18年度	100.0 (82)	14.6	-	14.6	13.4	1.2	-	85.4	-
平成13年度	100.0 (70)	10.0	1.4	7.1	7.1	-	1.4	88.6	1.4
平成8年度	100.0 (80)	17.5	1.3	13.8	12.5	1.3	2.5	82.5	-

#### (2) 生活保護受給世帯の世帯類型（65歳以上の高齢者の有無）－全世帯、過去調査との比較

生活保護受給世帯の世帯類型（65歳以上の高齢者の有無）を全世帯と比べてみると、「高齢者のみの世帯」の割合が51.5%で、全世帯（27.6%）よりも23.9ポイント高くなっている。（表I-5-2）

表I-5-2 生活保護受給世帯の世帯類型（65歳以上の高齢者の有無）

－全世帯、過去調査との比較

	総数	高齢者がいる世帯				高齢者がいない世帯				無回答	
		高齢者のみの世帯	ひとりぐらし	高齢者夫婦のみ	その他の高齢者	夫婦のみの世帯	高齢者と配偶者の子の世帯	その他			
総数	100.0 (101)	51.5	42.6	5.9	3.0	5.0	1.0	4.0	-	43.6	-
全世帯	100.0 (3,466)	27.6	13.7	13.0	0.9	18.3	2.5	12.0	3.9	53.1	0.9
* 平成23年度	100.0 (54)	42.6	29.6	13.0	-	5.6	-	3.7	1.9	51.9	-
平成18年度	100.0 (82)	42.7	37.8	4.9	-	8.5	4.9	3.7	-	48.8	-
平成13年度	100.0 (70)	41.4	32.9	8.6	-	7.1	-	5.7	-	50.0	1.4
平成8年度	100.0 (80)	40.0	37.5	2.5	-	7.5	1.3	2.5	3.8	52.5	-

## 2 生活保護受給世帯の住宅の状況

### (1) 生活保護受給世帯の住宅の種類－全世帯、平成23年度調査との比較

生活保護受給世帯の住宅の種類は、「借家・賃貸住宅等」の割合が96.0%となっており、9割を超えている。(表I-5-3)

表I-5-3 生活保護受給世帯の住宅の種類－全世帯、平成23年度調査との比較

	総数	持家	借家・賃貸住宅等	高齢者向け住宅	間借り・その他	無回答
総数	100.0 (101)	2.0	<u>96.0</u>	-	1.0	1.0
全世帯	100.0 (3,466)	61.3	37.0	-	1.4	0.3
* 平成23年度	100.0 (54)	3.7	92.6	-	3.7	-

## 3 生活保護受給世帯の生計中心者（世帯主）の就業状況

### (1) 生活保護受給世帯の生計中心者（世帯主）の就業状況－性・年齢階級別、全世帯との比較

生活保護受給世帯の生計中心者（世帯主）の就業状況は、「就業者」の割合が9.4%となっている。性別にみると、「就業者」の割合は、男性9.8%、女性8.6%となっている。(表I-5-4)

表I-5-4 生活保護受給世帯の生計中心者（世帯主）の就業状況－性・年齢階級別、全世帯との比較

		総数	就業者	いた仕事を探して	非労働力人口	無回答
総数		100.0 (96)	<u>9.4</u>	5.2	85.4	-
性別	男	100.0 (61)	<u>9.8</u>	6.6	83.6	-
	女	100.0 (35)	<u>8.6</u>	2.9	88.6	-
年齢階級別	30歳未満	100.0 (2)	-	-	100.0	-
	30～39歳	100.0 (4)	25.0	-	75.0	-
	40～49歳	100.0 (8)	12.5	25.0	62.5	-
	50～59歳	100.0 (17)	23.5	11.8	64.7	-
	60～69歳	100.0 (30)	3.3	3.3	93.3	-
	70～79歳	100.0 (27)	7.4	-	92.6	-
	80歳以上	100.0 (8)	-	-	100.0	-
全世帯		100.0 (3,208)	67.3	0.8	29.6	2.3